

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月15日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 一正蒲鉾株式会社

【英訳名】 ICHIMASA KAMABOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野崎正博

【本店の所在の場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 滝沢昌彦

【最寄りの連絡場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 滝沢昌彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
		自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日	自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日
売上高	(千円)	24,817,667	25,264,733	30,769,821
経常利益	(千円)	2,174,197	1,577,226	1,883,557
四半期(当期)純利益	(千円)	1,040,056	847,870	725,387
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,129,101	1,066,309	924,475
純資産額	(千円)	6,895,140	7,663,883	6,690,514
総資産額	(千円)	20,248,442	21,260,889	20,035,517
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	112.30	91.56	78.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	34.1	36.1	33.4

回次	会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	39.68	22.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(水産練製品・惣菜事業)

第2四半期連結会計期間において、マルス蒲鉾工業株式会社の全株式を取得し、同社を当社の連結子会社としております。

また、前連結会計年度末において当社の連結子会社であった一正食品株式会社を平成25年2月1日付で当社に吸収合併しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日～平成25年3月31日）におけるわが国経済は、復興事業の継続や金融緩和など、デフレ脱却と景気回復に向けた経済政策が打ち出され、消費マインドの改善が期待されるものの、電気料金の引上げや消費税増税に対する懸念、また、欧州債務危機の長期化や新興国経済の成長鈍化などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、厳しい雇用情勢や節約志向・低価格志向の浸透等により、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループでは最優先に取り組んでおります「安全・安心」な商品の提供を念頭にお客様の消費動向を捉えながら、効果的な販売促進施策の推進により売上高の確保に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高252億64百万円（前年同四半期比4億47百万円（1.8%）の増加）、営業利益は15億89百万円（前年同四半期比5億99百万円（27.4%）の減少）、経常利益は15億77百万円（前年同四半期比5億96百万円（27.5%）の減少）、四半期純利益は8億47百万円（前年同四半期比1億92百万円（18.5%）の減少）となりました。

当社グループにおけるセグメントごとの経営成績の概況は以下のとおりであります。

水産練製品・惣菜事業

当セグメントにおきましては、激化する小売業における価格競争と、依然として引き続くデフレ環境のなか、厳しい状況が続いております。

昨夏は8月のお盆明けも猛暑が続き、9月においては北日本を中心に観測統計開始以降で最も高い気温となり、水産練製品の需要にとっては厳しい環境でありましたが、10月中旬以降は秋らしい気候となり、3月の気温上昇はありましたものの秋冬期間の需要は、総じて堅調に推移いたしました。

商品政策、販売政策におきましては、主力商品のリニューアルによる商品力の向上に加え、商品育成を目指した販売促進の強化を図ってまいりました。また、秋冬期間の主力商品である「おでん」商品群におきましても、おでんセット・おでん種・調理済みおでんの商品力強化と販売強化を推進してまいりました。

さらに、12月のおせち商品群におきましては、伝統的なおせち志向への対応は勿論のこと、適量・少量ニーズ、健康志向ニーズに対応した商品の品揃えなどを強化し、おせち商品の総合力を高めてまいりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は214億26百万円（前年同四半期比6億3百万円（2.9%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は8億87百万円（前年同四半期は13億22百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

きのこ事業

当セグメントにおきましては、昨夏の記録的な猛暑や残暑の影響による需要の低迷に加え、野菜相場及びきのこ相場が平年価格を大幅に下回る厳しい状況で推移し、秋冬需要期におきましては需要の回復が一時的に見られましたが、販売価格は前年同四半期と比べ低調に推移いたしました。

このような環境のなか、販売強化により販売量は前年同四半期を上回ったものの、売上高・利益は前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は33億45百万円（前年同四半期比1億91百万円（5.4%）の減少）、セグメント利益（営業利益）は6億28百万円（前年同四半期は8億4百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

その他

（運送・倉庫事業）

運送事業におきましては、既存のお客様との取引深耕に加え、新規のお客様との取引拡大が寄与したことにより、売上高は前年同四半期を上回る結果となりました。

倉庫事業におきましては、在庫量の鈍化、在庫量の低迷により、売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。一方、利益面では効率的な庫内管理に努めた結果、前年同四半期を上回る結果となりました。

（ゴルフ場事業）

ゴルフ場事業におきましては、個人消費の低迷や競合コースとの価格競争に加え、夏季の猛暑、秋季における低温、4月・12月初旬の降雪によるクローズなどの影響を受け、売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は4億92百万円（前年同四半期比34百万円（7.5%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は56百万円（前年同四半期は52百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

（2） 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は61億10百万円（前連結会計年度末比25百万円の増加）となりました。これは主に季節的要因による売掛金の増加によるものであります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は151億50百万円（前連結会計年度末比11億99百万円の増加）となりました。これは主に投資有価証券の増加によるものであります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は78億60百万円（前連結会計年度末比2億10百万円の増加）となりました。これは主に未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は57億36百万円（前連結会計年度末比41百万円の増加）となりました。これは主に社債の増加及び長期借入金の減少によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加により76億63百万円（前連結会計年度末比9億73百万円の増加）となり、自己資本比率は前連結会計年度末の33.4%から36.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じたものではありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億88百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,200,000
計	32,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,295,000	9,295,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	9,295,000	9,295,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		9,295,000		940,000		650,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 9,212,000	9,212	同上
単元未満株式	(普通株式) 52,000		同上
発行済株式総数	9,295,000		
総株主の議決権		9,212	

(注) 単元未満株式には、自己株式が195株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 一正蒲鉾株式会社	新潟市東区津島屋 七丁目77番地	31,000		31,000	0.33
計		31,000		31,000	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	927,938	796,055
売掛金	2,788,882	3,365,014
商品及び製品	415,943	359,182
仕掛品	454,452	319,356
原材料及び貯蔵品	1,328,894	1,054,194
その他	169,914	217,773
貸倒引当金	824	839
流動資産合計	6,085,201	6,110,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,453,744	5,438,418
機械装置及び運搬具(純額)	2,298,421	2,576,000
工具、器具及び備品(純額)	133,709	125,743
土地	3,573,193	3,564,865
リース資産(純額)	38,117	37,248
建設仮勘定	-	16,233
有形固定資産合計	11,497,186	11,758,509
無形固定資産	284,632	363,991
投資その他の資産		
投資有価証券	1,572,008	2,490,551
その他	661,905	600,743
貸倒引当金	65,416	63,645
投資その他の資産合計	2,168,497	3,027,650
固定資産合計	13,950,316	15,150,151
資産合計	20,035,517	21,260,889
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,768,023	1,527,661
短期借入金	3,308,172	3,382,940
未払法人税等	112,690	573,824
賞与引当金	77,523	211,540
未払金及び未払費用	1,551,797	1,588,999
その他	832,084	575,910
流動負債合計	7,650,292	7,860,875
固定負債		
社債	1,760,000	2,185,000
長期借入金	3,358,515	2,858,978
退職給付引当金	1,284	1,483
役員退職慰労引当金	128,322	146,283
その他	446,589	544,386
固定負債合計	5,694,711	5,736,130
負債合計	13,345,003	13,597,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	4,806,449	5,561,676
自己株式	17,245	17,542
株主資本合計	6,379,203	7,134,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	311,310	529,749
その他の包括利益累計額合計	311,310	529,749
純資産合計	6,690,514	7,663,883
負債純資産合計	20,035,517	21,260,889

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
売上高	24,817,667	25,264,733
売上原価	17,466,013	18,314,328
売上総利益	7,351,654	6,950,405
販売費及び一般管理費	5,162,637	5,361,156
営業利益	2,189,016	1,589,248
営業外収益		
受取利息	462	175
受取配当金	11,488	11,774
受取賃貸料	16,587	13,787
受取手数料	22,904	10,335
雑収入	29,402	48,543
営業外収益合計	80,845	84,615
営業外費用		
支払利息	82,101	77,079
雑損失	13,563	19,557
営業外費用合計	95,664	96,637
経常利益	2,174,197	1,577,226
特別利益		
固定資産売却益	6,569	1,268
受取保険金	34,154	-
受取賠償金	-	14,918
その他	1,433	-
特別利益合計	42,158	16,186
特別損失		
固定資産除却損	8,384	12,088
固定資産売却損	-	679
投資有価証券評価損	5,143	3,345
災害による損失	27,357	-
役員退職慰労金	94,171	-
減損損失	171,152	-
工場移転費用	112,380	67,132
特別損失合計	418,589	83,244
税金等調整前四半期純利益	1,797,765	1,510,168
法人税、住民税及び事業税	756,099	735,257
法人税等調整額	1,609	72,959
法人税等合計	757,709	662,298
少数株主損益調整前四半期純利益	1,040,056	847,870
四半期純利益	1,040,056	847,870

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,040,056	847,870
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	89,045	218,438
その他の包括利益合計	89,045	218,438
四半期包括利益	1,129,101	1,066,309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,129,101	1,066,309
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間において、マルス蒲鉾工業株式会社の全株式を取得し子会社化したため連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度末において当社の連結子会社であった一正食品株式会社を平成25年2月1日付で当社に吸収合併しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
遊休資産	新潟市江南区	建物及び構築物	130,185
		機械装置及び運搬具	8,975
		工具、器具及び備品	92
		無形固定資産	400
		解体費用	31,500
合計			171,152

当社グループは、事業用資産については、水産練製品・惣菜事業、きのこ事業、運送・倉庫事業及びゴルフ場事業を基礎としてグルーピングし、貸与資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。

上記の遊休資産については、当該建物を解体する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、当該建物及び構築物の解体費用を減損損失として特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 売上高等の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

当社グループは主力事業である水産練製品・惣菜事業及びきのこ事業の販売が第2四半期連結会計期間に集中するため、第2四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ高くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	723,928千円	884,533千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月21日 定時株主総会	普通株式	92,661	10.00	平成23年6月30日	平成23年9月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	92,643	10.00	平成24年6月30日	平成24年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,823,068	3,536,616	24,359,684	457,983	24,817,667		24,817,667
セグメント間の内部売上高 又は振替高				1,169,015	1,169,015	1,169,015	
計	20,823,068	3,536,616	24,359,684	1,626,998	25,986,682	1,169,015	24,817,667
セグメント利益	1,322,441	804,925	2,127,366	52,048	2,179,415	9,601	2,189,016

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫事業、ゴルフ場事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額9,601千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計			
減損損失	171,152		171,152			171,152

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,426,962	3,345,415	24,772,378	492,355	25,264,733		25,264,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高				1,201,568	1,201,568	1,201,568	
計	21,426,962	3,345,415	24,772,378	1,693,923	26,466,302	1,201,568	25,264,733
セグメント利益	887,528	628,626	1,516,155	56,666	1,572,821	16,427	1,589,248

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫事業、ゴルフ場事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額16,427千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	112円30銭	91円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,040,056	847,870
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,040,056	847,870
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,261	9,260

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月10日

一正蒲鉾株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。